

令和6年度決算

財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和6年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（B S）	4
	②行政コスト計算書（P L）	5
	③純資産変動計算書（N W）	6
	④資金収支計算書（C F）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	1 3
	全会計財務書類	1 7
	連結会計財務書類	2 1

1 統一的な基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 産業団地整備事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和7年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和7年4月1日から令和7年5月31日まで)の令和6年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 令和6年度決算の状況

全体会計における令和6年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産	1,258 億円	負債	436 億円
【内訳】		【内訳】	
固定資産	1,147 億円	固定負債	398 億円
有形固定資産	1,087 億円	地方債	248 億円
無形固定資産	1 億円	退職手当引当金	25 億円
投資その他資産	59 億円	損失補償等引当金	3 億円
		その他	122 億円
流動資産	110 億円	流動負債	38 億円
現金預金	65 億円	翌年度償還予定地方債等	28 億円
未収金	7 億円	未払金	3 億円
基金	47 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	5 億円
徴収不能引当金	▲8 億円		
		純資産	821 億円
資産合計	1,258 億円	負債・純資産合計	1,258 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用(A)	288 億円
【内訳】	
業務費用	132 億円
人件費	36 億円
物件費等	86 億円
その他業務費用	10 億円
移転費用	156 億円
経常収益(B)	26 億円
臨時損失(C)	0 億円
臨時利益(D)	0 億円
純行政コスト	262 億円
(A)-(B)+(C)-(D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	64 億円
本年度資金収支	▲4 億円
【内訳】	
業務活動収支	30 億円
投資活動収支	▲17 億円
財務活動的収支	▲17 億円
本年度末資金残高	60 億円
本年度末歳計外現金残高	5 億円
本年度末現金預金残高	65 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	821 億円
純行政コスト	▲262 億円
財源調達	262 億円
無償所管替等	0 億円
その他	0 億円
期末純資産残高	821 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	88,961	125,765	負債の部	20,056	43,617
固定資産	83,195	114,740	固定負債	17,537	39,788
有形固定資産	78,018	108,747	地方債	14,645	24,832
事業用資産	39,632	42,355	退職手当引当金	2,350	2,498
インフラ資産	37,597	65,591	損失補償等引当金	286	286
物品	1,795	1,867	その他	256	12,172
無形固定資産	60	68			
ソフトウェア	57	60	流動負債	2,519	3,829
その他	3	8	1年以内償還予定地方債	1,804	2,767
投資その他の資産	5,116	5,926	未払金	-	325
投資及び出資金	239	329	前受金	-	-
長期延滞債務	447	508	賞与等引当金	183	202
長期貸付金	35	35	預り金	490	490
基金	4,429	4,842	その他	42	44
その他	-	246			
徴収不能引当金	-34	-34	純資産の部	68,905	82,148
流動資産	5,766	11,025	純資産	68,905	82,148
現金預金	1,819	6,477	負債・純資産合計	88,961	125,765
未収金	157	666			
基金	4,528	4,728			
棚卸資産	-	3			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-738	-849			
資産合計	88,961	125,765			

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,257億6,500万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが436億1,700万円あり、資産と負債の差引額「純資産」が821億4,800万円となります。

「負債」は将来世代の負担額を、「純資産」はこれまでの世代が負担した額を表しています。

市民一人当たり（令和7年1月1日現在人口41,240人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	216万円	49万円	167万円
全体会計	305万円	106万円	199万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	18,224	28,834
業務費用	10,348	13,236
人件費	3,385	3,622
職員給与費	2,650	2,832
賞与等引当金繰入額	9	15
退職手当引当金繰入額	-	2
その他	726	774
物件費等	6,456	8,614
物件費	3,415	4,491
維持補修費	277	306
減価償却費	2,765	3,810
その他	-	7
その他の業務費用	507	1,000
支払利息	46	187
徴収不能引当金繰入額	232	242
その他	229	571
移転費用	7,876	15,599
補助金等	3,015	11,646
社会保障給付	3,664	3,669
他会計への繰出金	1,183	244
その他	14	40
経常収益(B)	911	2,579
使用料及び手数料	255	1,798
その他	656	781
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	17,313	26,256
臨時損失(D)	10	11
臨時利益(E)	19	32
純行政コスト (C)+(D)-(E)	17,304	26,236

令和6年度における「純経常行政コスト」は、一般会計等で173億1,300万円、全体会計では262億5,600万円となります。経常費用から経常収益を引いた額については、国・県補助金、市税などの一般財源などで賄っています。

「経常費用」を「経常収益」で賄った割合である受益者負担率は、一般会計等で5.0%、全体会計で8.9%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	69,023	82,134
純行政コスト(△)	b	-17,304	-26,236
財源	c	17,181	26,234
税金等		12,783	17,038
国県等補助金		4,398	9,196
本年度差額	b+c=d	-123	-2
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	5	5
比例連結割合変更に伴う差額	g	-	-
その他	h	0	11
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-118	14
本年度末純資産残高	a+i	68,905	82,148

令和6年度における純資産は、一般会計等で1億1,800万円減少、全体会計で1,400万円の増加となりました。減少の主な要因は、一般会計において有形固定資産の減価償却費等のコストが税金等の財源を上回ったことなどによるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」を市税等の財源で賄った比率となる「行政コスト対財源比率」は、一般会計で100.77%であり、純経常行政コストを財源だけでは賄えなかったことを表しています。全体会計では100.08%ありました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	2,428	2,969
業務支出	①	15,099	24,753
業務収入	②	17,292	27,483
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	234	239
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-1,262	-1,728
投資活動支出	⑤	2,412	3,275
投資活動収入	⑥	1,151	1,548
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	-1,274	-1,684
財務活動支出	⑦	1,870	2,853
財務活動収入	⑧	596	1,169
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	-108	-442
前年度末残高	オ	1,455	6,447
比例連結割合変更に伴う差額	カ	-	-
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	1,347	6,005
前年度末歳計外現金残高	ク	472	472
本年度歳計外現金増減額	ケ	0	0
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,819	6,477

令和6年度における資金収支は、一般会計等で1億800万円の減少、全体会計では4億4,200万円の減少となり、本年度末資金残高は一般会計等で13億4,700万円、全体会計では60億500万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を下回っていることから、借入より地方債償還が多いことを表し、地方債残高が減少したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

① 住民一人あたり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では216万円で前年度から2万円減少、全体会計では305万円で前年度から2万円減少になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 歳入額対資産比率

令和6年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は4.29年、全体会計では3.41年となります。一般会計等で前年度比0.03年減少、全体会計で前年度比0.07年増加しています。(令和5年度類似団体一般会計等平均値3.57年)

③ 有形固定資産減価償却率

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は60.9%、全体会計では55.3%となっています。(令和5年度類似団体一般会計等平均値65.0%)

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は77.5%で前年度76.4%から1.1%増加、全体会計では65.3%で前年度64.4%から0.9%増加となります。(令和5年度類似団体一般会計等平均値72.4%)

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は13.9%で前年度14.6%から0.7%減少、全体会計では20.2%で前年度20.9%から0.7%減少となりました。(令和5年度類似団体一般会計等平均値20.9%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では49万円で前年度から2万円減少、全体会計では106万円で前年度から3万円減少となっています。

（令和5年度類似団体一般会計等平均値77万円）

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で15億4,100万円の黒字、全体会計で17億2,800万円の黒字となっており、地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では42万円で前年度から2万円減少、全体会計では64万円で前年度から横ばいとなっています。(令和5年度類似団体一般会計等平均値64万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(5) 自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は5.0%で前年度3.6%から1.4%増加、全体会計は8.9%で前年度8.2%から0.7%増加しています。全体会計において負担率が高い、水道事業や下水道事業は、独立採算により事業を運営することが原則であり、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(令和5年度類似団体一般会計等平均値3.8%)

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,195	固定負債	17,537
有形固定資産	78,018	地方債	14,645
事業用資産	39,632	長期未払金	-
土地	20,237	退職手当引当金	2,350
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,722	その他	256
建物減価償却累計額	△ 26,777	流動負債	2,519
工作物	5,121	1年内償還予定地方債	1,804
工作物減価償却累計額	△ 4,277	未払金	-
船舶	23	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	42
その他	-	負債合計	20,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	430	固定資産等形成分	87,723
インフラ資産	37,597	余剰分(不足分)	△ 18,818
土地	3,438		
建物	984		
建物減価償却累計額	△ 860		
工作物	84,402		
工作物減価償却累計額	△ 50,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32		
物品	1,795		
物品減価償却累計額	△ 1,005		
無形固定資産	60		
ソフトウェア	57		
その他	3		
投資その他の資産	5,116		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	447		
長期貸付金	35		
基金	4,429		
減債基金	1,365		
その他	3,065		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	5,766		
現金預金	1,819		
未収金	157		
短期貸付金	0		
基金	4,528		
財政調整基金	4,528		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 738		
資産合計	88,961	純資産合計	68,905
		負債及び純資産合計	88,961

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,224
業務費用	10,348
人件費	3,385
職員給与費	2,650
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	-
その他	726
物件費等	6,456
物件費	3,415
維持補修費	277
減価償却費	2,765
その他	-
その他の業務費用	507
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	232
その他	229
移転費用	7,876
補助金等	3,015
社会保障給付	3,664
他会計への繰出金	1,183
その他	14
経常収益	911
使用料及び手数料	255
その他	656
純経常行政コスト	17,313
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	17,304

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,023	88,556	△ 19,533
純行政コスト (△)	△ 17,304		△ 17,304
財源	17,181		17,181
税金等	12,783		12,783
国県等補助金	4,398		4,398
本年度差額	△ 123		△ 123
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 838	838
有形固定資産等の増加		1,142	△ 1,142
有形固定資産等の減少		△ 2,757	2,757
貸付金・基金等の増加		2,185	△ 2,185
貸付金・基金等の減少		△ 1,407	1,407
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 118	△ 833	715
本年度末純資産残高	68,905	87,723	△ 18,818

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,099
業務費用支出	7,223
人件費支出	3,375
物件費等支出	3,702
支払利息支出	46
その他の支出	100
移転費用支出	7,876
補助金等支出	3,015
社会保障給付支出	3,664
他会計への繰出支出	1,183
その他の支出	14
業務収入	17,292
税収等収入	12,781
国県等補助金収入	3,975
使用料及び手数料収入	255
その他の収入	282
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	234
業務活動収支	2,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,412
公共施設等整備費支出	1,149
基金積立金支出	536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	727
その他の支出	-
投資活動収入	1,151
国県等補助金収入	188
基金取崩収入	207
貸付金元金回収収入	736
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,870
地方債償還支出	1,870
その他の支出	-
財務活動収入	596
地方債発行収入	596
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,274
本年度資金収支額	△ 108
前年度末資金残高	1,455
本年度末資金残高	1,347
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	1,819

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,740	固定負債	39,788
有形固定資産	108,747	地方債等	24,832
事業用資産	42,355	長期未払金	-
土地	22,685	退職手当引当金	2,498
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,836	その他	12,172
建物減価償却累計額	△ 26,819	流動負債	3,829
工作物	5,546	1年内償還予定地方債等	2,767
工作物減価償却累計額	△ 4,676	未払金	325
船舶	23	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	-	負債合計	43,617
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	608	固定資産等形成分	119,468
インフラ資産	65,591	余剰分（不足分）	△ 37,320
土地	4,324		
建物	2,094		
建物減価償却累計額	△ 1,404		
工作物	121,818		
工作物減価償却累計額	△ 63,144		
その他	4,582		
その他減価償却累計額	△ 2,960		
建設仮勘定	280		
物品	1,867		
物品減価償却累計額	△ 1,066		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	60		
その他	8		
投資その他の資産	5,926		
投資及び出資金	329		
有価証券	248		
出資金	81		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508		
長期貸付金	35		
基金	4,842		
減債基金	1,365		
その他	3,477		
その他	246		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	11,025		
現金預金	6,477		
未収金	666		
短期貸付金	0		
基金	4,728		
財政調整基金	4,728		
減債基金	-		
棚卸資産	3		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 849		
繰延資産	-		
資産合計	125,765	純資産合計	82,148
		負債及び純資産合計	125,765

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,834
業務費用	13,236
人件費	3,622
職員給与費	2,832
賞与等引当金繰入額	15
退職手当引当金繰入額	2
その他	774
物件費等	8,614
物件費	4,491
維持補修費	306
減価償却費	3,810
その他	7
その他の業務費用	1,000
支払利息	187
徴収不能引当金繰入額	242
その他	571
移転費用	15,599
補助金等	11,646
社会保障給付	3,669
他会計への繰出金	244
その他	40
経常収益	2,579
使用料及び手数料	1,798
その他	781
純経常行政コスト	26,256
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	32
資産売却益	19
その他	12
純行政コスト	26,236

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,134	120,554	△ 38,420
純行政コスト (△)	△ 26,236		△ 26,236
財源	26,234		26,234
税収等	17,038		17,038
国県等補助金	9,196		9,196
本年度差額	△ 2		△ 2
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,090	1,090
有形固定資産等の増加		2,237	△ 2,237
有形固定資産等の減少		△ 4,075	4,075
貸付金・基金等の増加		2,246	△ 2,246
貸付金・基金等の減少		△ 1,498	1,498
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	11	0	11
本年度純資産変動額	14	△ 1,086	1,100
本年度末純資産残高	82,148	119,468	△ 37,320

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,753
業務費用支出	9,155
人件費支出	3,649
物件費等支出	4,960
支払利息支出	187
その他の支出	359
移転費用支出	15,599
補助金等支出	11,646
社会保障給付支出	3,669
他会計への繰出支出	244
その他の支出	40
業務収入	27,483
税込等収入	16,571
国県等補助金収入	8,769
使用料及び手数料収入	1,837
その他の収入	306
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	239
業務活動収支	2,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,275
公共施設等整備費支出	1,911
基金積立金支出	537
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	727
その他の支出	1
投資活動収入	1,548
国県等補助金収入	374
基金取崩収入	237
貸付金元金回収収入	736
資産売却収入	19
その他の収入	182
投資活動収支	△ 1,728
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,853
地方債等償還支出	2,853
その他の支出	-
財務活動収入	1,169
地方債等発行収入	1,158
その他の収入	11
財務活動収支	△ 1,684
本年度資金収支額	△ 442
前年度末資金残高	6,447
本年度末資金残高	6,005
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	6,477

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,363	固定負債	40,243
有形固定資産	110,055	地方債等	24,935
事業用資産	43,022	長期未払金	-
土地	22,952	退職手当引当金	2,865
立木竹	153	損失補償等引当金	255
建物	45,757	その他	12,188
建物減価償却累計額	△ 27,429	流動負債	4,225
工作物	8,636	1年内償還予定地方債等	3,087
工作物減価償却累計額	△ 7,677	未払金	358
船舶	23	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239
航空機	-	預り金	492
航空機減価償却累計額	-	その他	48
その他	2		
その他減価償却累計額	△ 2	負債合計	44,468
建設仮勘定	608	【純資産の部】	
インフラ資産	66,140	固定資産等形成分	121,138
土地	4,346	余剰分(不足分)	△ 37,015
建物	2,201	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,483		
工作物	122,661		
工作物減価償却累計額	△ 63,488		
その他	4,582		
その他減価償却累計額	△ 2,960		
建設仮勘定	280		
物品	2,446		
物品減価償却累計額	△ 1,553		
無形固定資産	70		
ソフトウェア	62		
その他	8		
投資その他の資産	6,238		
投資及び出資金	308		
有価証券	248		
出資金	59		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	508		
長期貸付金	35		
基金	5,172		
減債基金	1,365		
その他	3,808		
その他	248		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	12,228		
現金預金	7,559		
未収金	691		
短期貸付金	0		
基金	4,775		
財政調整基金	4,775		
減債基金	-		
棚卸資産	53		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 849		
繰延資産	-		
資産合計	128,591	純資産合計	84,123
		負債及び純資産合計	128,591

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	35,822
業務費用	14,650
人件費	4,205
職員給与費	3,272
賞与等引当金繰入額	52
退職手当引当金繰入額	39
その他	842
物件費等	9,358
物件費	5,093
維持補修費	366
減価償却費	3,891
その他	8
その他の業務費用	1,088
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	242
その他	656
移転費用	21,172
補助金等	11,743
社会保障給付	9,134
他会計への繰出金	244
その他	51
経常収益	3,070
使用料及び手数料	2,026
その他	1,044
純経常行政コスト	32,752
臨時損失	21
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	32
資産売却益	19
その他	12
純行政コスト	32,741

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,162	122,127	△ 37,965	0
純行政コスト(△)	△ 32,741		△ 32,741	0
財源	32,687		32,687	0
税金等	21,137		21,137	0
国県等補助金	11,549		11,549	0
本年度差額	△ 55		△ 55	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 965	965	
有形固定資産等の増加		2,246	△ 2,246	
有形固定資産等の減少		△ 4,129	4,129	
貸付金・基金等の増加		2,466	△ 2,466	
貸付金・基金等の減少		△ 1,549	1,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 29	29	
その他	11	0	11	
本年度純資産変動額	△ 39	△ 989	950	0
本年度末純資産残高	84,123	121,138	△ 37,015	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,642
業務費用支出	10,446
人件費支出	4,193
物件費等支出	5,618
支払利息支出	190
その他の支出	444
移転費用支出	21,196
補助金等支出	11,743
社会保障給付支出	9,134
他会計への繰出支出	244
その他の支出	75
業務収入	34,539
税収等収入	20,670
国県等補助金収入	11,127
使用料及び手数料収入	2,065
その他の収入	676
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	239
業務活動収支	3,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,340
公共施設等整備費支出	1,924
基金積立金支出	588
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	727
その他の支出	1
投資活動収入	1,600
国県等補助金収入	375
基金取崩収入	288
貸付金元金回収収入	736
資産売却収入	19
その他の収入	182
投資活動収支	△ 1,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,923
地方債等償還支出	2,923
その他の支出	-
財務活動収入	1,169
地方債等発行収入	1,158
その他の収入	11
財務活動収支	△ 1,754
本年度資金収支額	△ 358
前年度末資金残高	7,443
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,085
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	7,559